

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、契約電力の減少などから、販売電力量は、**837億6千万kWh**と前年同期に比べて**6.5%**減少しました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、売上高は**2,258,661**百万円と、前年同期に比べて**51,528**百万円の増加(+**2.3%**)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費やガス供給事業の原料費が増加したことなどから、営業費用は**2,065,441**百万円と、前年同期に比べて**67,387**百万円の増加(+**3.4%**)となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(累計)	平成30年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売上高	2,207,133	2,258,661	51,528	2.3%
営業利益	209,079	193,220	△15,859	△7.6%
経常利益	196,176	190,049	△6,127	△3.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	143,809	138,426	△5,383	△3.7%

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

	平成29年3月期 第3四半期(累計)	平成30年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯	30,376	28,597	94.1
電 力	59,212	55,159	93.2
合 計	89,588	83,756	93.5

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期末	平成30年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	6,853,182	6,940,702	87,520	1.3%
負 債	5,508,485	5,469,367	△39,117	△0.7%
(うち有利子負債)	(3,821,550)	(3,769,429)	(△52,121)	(△1.4%)
純 資 産	1,344,696	1,471,334	126,638	9.4%

自己資本比率	19.3%	20.9%	1.6%
--------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(累計)	平成30年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	207,840	250,060	42,219	20.3%
減 価 償 却 費	270,420	253,733	△16,687	△6.2%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したものの、長期投資が増加したことなどから、前年度末に比べて87,520百万円増加(+1.3%)し、6,940,702百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて39,117百万円減少(△0.7%)し、5,469,367百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(138,426百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて126,638百万円増加(+9.4%)し、1,471,334百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて1.6%上昇し、20.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、大飯発電所3、4号機が本格運転に至っていないことなどから、未定としておりましたが、年度末までの残りの期間が短くなったことから、大飯発電所3、4号機の使用前検査申請書の記載内容などを前提として、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	前回予想 (10月)	今回予想	増 減	
売上高	—	3,080,000	—	—
営業利益	—	200,000	—	—
経常利益	—	195,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	140,000	—	—

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想 (10月)	今回予想
販売電力量	—	1,135 億 kWh
地帯間・他社販売電力量	—	66 億 kWh
原子力利用率	—	※1 18%程度
出水率	—	104%程度
全日本原油CIF価格	—	55ドル/バレル程度
為替レート (インターバンク)	—	112 円/ドル程度

※1. 電気工作物変更届出 (大飯発電所1、2号機廃止日決定) 前の出力を基に算定

【影響額】

(単位：億円)

	前回予想 (10月)	今回予想
原子力利用率：1%	—	※2 42
出水率：1%	—	10
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	—	53
為替レート：1円/ドル	—	47

※2. 大飯発電所1、2号機廃止前の出力を基に算定

大飯発電所1、2号機廃止後の出力を基に算定した影響額は31億円

上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。